

平成 14 年 11 月 13 日

各 位

東京都中央区銀座三丁目 9 番 1 9 号
株式会社システム・テクノロジー・アイ
代表取締役社長 松 岡 秀 紀
(コード番号：2345)
(お問い合わせ先) 常務取締役管理本部長 白井 健司
電話 03 - 5148 - 0400

新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 14 年 11 月 13 日開催の当社取締役会において、当社株式の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 新株式発行について

- (1) 発行新株式数 普通株式 1,100 株
- (2) 発行価額 未定
- (3) 募集方法 一般募集とし、UFJ つばさ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、マネックス証券株式会社、いちよし証券株式会社、新光証券株式会社、オリックス証券株式会社、あさひりテール証券株式会社に全株式を買取引受させる。
- なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成 14 年 12 月 3 日に決定するものとする。
- ただし、上記と同様の方法により決定される引受価額が発行価額を下回る場合となる場合には、新株式の発行を中止する。
- (4) 引受契約の内容 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）から引受人により当社に払込まれる金額である引受価額を差引いた額の総額を引受人の手取金とする。

ご注意： 上記の内容は、当社が一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（訂正事項分を含みます。）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

- (5) 払込期日 平成 14 年 12 月 12 日 (木曜日)
- (6) 配当起算日 平成 14 年 7 月 1 日 (月曜日)
- (7) 申込期間 平成 14 年 12 月 5 日 (木曜日) から
平成 14 年 12 月 10 日 (火曜日) まで
- (8) 申込株数単位 1 株
- (9) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出しについて

- (1) 売出株式数 普通株式 400 株
- (2) 売出価格 未定 (上記 1.の一般募集における価格 (発行価格) と同一の価格とする。)
- (3) 売出方法 UFJ つばさ証券株式会社に全株式を買取引受させる。
ただし、上記 1.の新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止する。
- (4) 受渡期日 平成 14 年 12 月 13 日 (金曜日)
- (5) 売出価格、その他この売出しに必要な事項は今後の取締役会において決定する。
- (6) 前記各号については証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意： 上記の内容は、当社が一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書 (訂正事項分を含みます。)」をご覧ください。
いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

< 参考資料 >

1. 募集・売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数 普通株式 1,100 株

売出株式数 普通株式 400 株

(2) 需要の申告期間 平成 14 年 11 月 26 日 (火曜日) から

平成 14 年 12 月 2 日 (月曜日) まで

(3) 価格決定日 平成 14 年 12 月 3 日 (火曜日)

(本募集における価格(発行価格)及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集期間 平成 14 年 12 月 5 日 (木曜日) から

平成 14 年 12 月 10 日 (火曜日) まで

(5) 払込期日 平成 14 年 12 月 12 日 (木曜日)

(6) 受渡期日 平成 14 年 12 月 13 日 (金曜日)

(7) 配当起算日 平成 14 年 7 月 1 日 (月曜日)

2. 今回の募集による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 5,090 株

今回の増加株式数 1,100 株

増資後の発行済株式総数 6,190 株

3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額 175,000 千円については、業務拡大による人員増加に伴うコンピュータの購入やサーバ増強等の設備投資に 110,000 千円を充当する予定であります。残額につきましては、当社事業に関連する事業への投資及び研究開発等の具体的な資金需要が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品で運用する計画であります。

ご注意： 上記の内容は、当社が一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(訂正事項分を含みます。)」をご覧
いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

4．株主への利益配分等

当社は設立以来、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために、内部留保の充実に努めてまいりました。このため、配当は実施しておりません。しかしながら、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますので、今後は状況を見ながら検討していきたいと考えております。

【過去3決算期間の配当状況】

回次	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
1株当たり 当期純利益 (円)	30,968.38	18,665.64	14,991.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()
自己資本利益率 (%)	42.3	14.1	14.8
自己資本配当益率 (%)			
配当性向 (%)			

5．販売方針

販売にあたりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株式数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方法等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方法、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

以上

ご注意： 上記の内容は、当社が一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（訂正事項分を含みます。）」をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。